

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 30日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7912

本社所在都道府県

( URL http://www.dnp.co.jp )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,309,002	△ 0.2	89,881	24.4	88,177	17.9
14年 3月期	1,311,934	△ 2.2	72,242	△ 15.9	74,775	△ 19.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	28,774	84.3	37.80	37.67		3.0	6.1	6.7
14年 3月期	15,609	△ 53.3	20.55	20.53		1.7	5.1	5.7

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 △655百万円 14年 3月期 △210百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 755,637,120株 14年 3月期 759,464,998株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,450,027	942,083	65.0	1,270.81
14年 3月期	1,432,458	946,998	66.1	1,246.99

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 741,161,150株 14年 3月期 759,425,855株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	197,413	△ 87,392	△ 62,130	238,896
14年 3月期	133,830	△ 79,563	△ 25,594	189,615

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	655,000	44,000	23,500
通期	1,335,000	91,500	43,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 02銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社106社、関連会社8社で構成され、主として、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

なお、従来、事業区分を「印刷事業」及び「清涼飲料製造事業」の2区分に分類しておりましたが、当連結会計年度よりDNPグループの事業領域に合わせた4区分に変更いたしました。

### 【印刷事業】

#### 情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### [主な関係会社]

- |           |  |
|-----------|--|
| (製造)      | 大日本製本(株)、(株)エスピー大日本、大日本アート(株)、大日本オフセット(株)、(株)大日本テクタス市谷、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセス長岡、(株)大日本トータルプロセスビーエフ、(株)大日本トータルプロセス前橋、(株)大日本物流システム市谷、(株)大日本物流システム商印、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)ディー・エヌ・ピー・テクタスビーエフ、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイト関西、(株)マルチプリント、(株)和幸社 |
| (製造・販売)   | テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド  |
| (販売・サービス) | 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)教育出版(株)  |

#### 生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

#### [主な関係会社]

- |      |   |
|------|---|
| (製造) | (株)アイ・エム・エス大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本エリオ(株)、大日本ポリマー(株)、ディー・エヌ・ピー産業資材(株)、(株)DNPテクノパック東海 |
|------|---|

(製 造・販 売) 大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション

#### エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

#### [ 主な関係会社 ]

(製 造) (株)エフ・ディー・ピー大日本、大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレジジョンデバイス(株)、大日本エルエスアイデザイン(株)、大日本マイクロテクニカ(株)

(製 造・販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、ダイニッポン・プリンティング(台湾)カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・エー

ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

#### < その他、複数の事業を行う関係会社 >

(製 造・販 売) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー

(販売・サービス) (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション

#### 【清涼飲料事業】

##### 清涼飲料部門

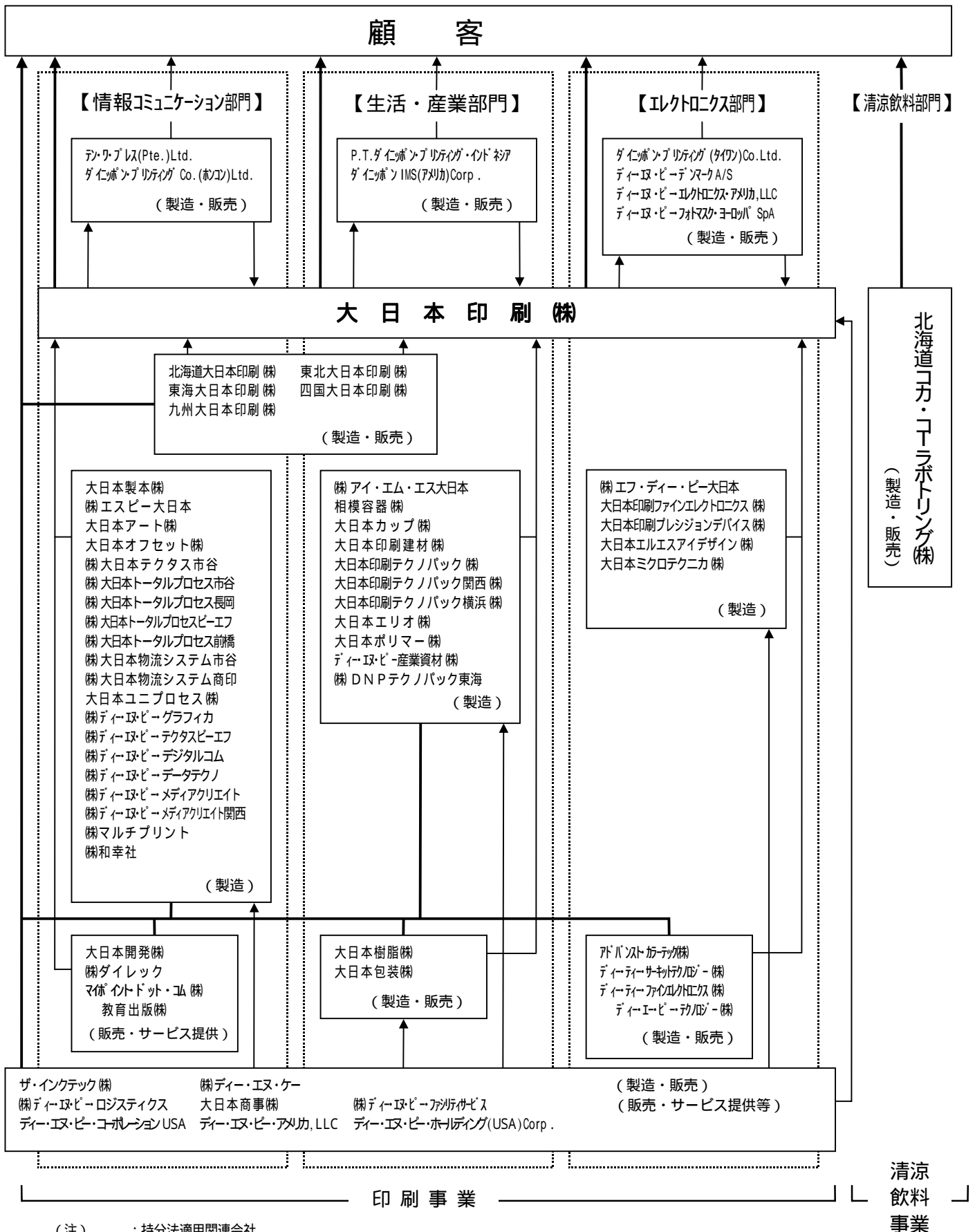
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) : 持分法適用関連会社  
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、21世紀の社会は、情報化の進展により、多様な価値観を持った人々が、これまで以上に相互に刺激し合い、新しい価値を創り出すように活性化されていく「創発的な社会」になると考えています。創発とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

このような社会においては、顧客と生活者の視点で新しいビジネスのカタチを作り出していくことが重要になります。そして、市場の求めるモノやサービスを適切に提供していくことがますます求められてきます。「創発的な社会」の到来により、DNPグループにとってビジネスチャンスは更に広がると考えています。DNPグループは、顧客と生活者の課題を解決するところにお互いの利益の源泉があるとの考えに立ち、既存の印刷事業の基盤強化とソリューション型ビジネスを拡大していくことによって、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

DNPグループは、2001年に「DNPグループ 21世紀ビジョン」を策定し、経営理念として「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献していく」ことを掲げました。この理念を受けて、今後の事業の方向性を示す事業ビジョンと創発的な企業文化を築いていくための行動のあり方を示す行動指針を定めました。

この21世紀ビジョンのコンセプトワーズは、「P&IソリューションDNP」です。「P」とはDNPグループが創業以来培ってきた印刷技術(Printing Technology)であり、「I」とは1970年代前半からデジタル化に取り組み、蓄積してきた情報技術(Information Technology)です。DNPグループは、この印刷技術と情報技術を融合させ、独自のソリューションを顧客と生活者に提供し、新たな価値と利益を創出していきたいと考えています。

また、DNPグループは、これまでの126年にわたる歴史の中で顧客第一主義やチャレンジ精神などの企業文化を育み継承してきました。これに加えて社員一人ひとりが、常に生活者の視点に立ち、プロとしての自覚を持って、自立し協働する、そして、行動にあたっては、迅速かつ果敢に課題に挑戦するとともに、良き企業市民としてフェアな行動をしていきます。

企業が社会からの共感を得るためには、株主の皆様や顧客、生活者、社員などあらゆるステークホルダーから高い信頼を得ることが重要であると考えています。株主の皆様に対するディスクロージャーについても、適切かつ正確な情報をタイムリーにお届けするよう努めています。今年度より、株主の皆様により一層のご理解をいただけるよう、事業領域を4部門に細分化して情報開示の充実を図りました。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行なうことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開を図るための設備投資などへの必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

これらは、将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株につき1円の増配を行い、10円とさせていただきます。

中間配当金として、9円をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき19円となります。

次期は、中間配当金9円50銭、期末配当金9円50銭とさせていただきますので、年間配当金は19円となります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家の株式保有を促進する有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えています。

その実施については、投資家に対するIR活動の一層の充実を図るとともに、株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に判断して検討していきます。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、21世紀においても安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革に取り組んでいきます。

事業構造改革としては、モノづくりを原点とする印刷事業の強化を図るとともに、不採算部門や付加価値の低い製品については、資産効率の観点から選択と集中を進めます。また、21世紀ビジョンに基づいてソリューション型ビジネスの拡大に努めます。

ソリューション型ビジネスについては、基盤となる従来型の印刷ビジネスに加えて、DNPグループの総合力を生かしてコーディネート機能を発揮し、顧客の事業プロセスを幅広くサポートしていきます。また、印刷ビジネスのノウハウと情報技術を活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムを提案していきます。

研究開発については、市場環境の変化に適切に対応して、先端分野の技術開発体制の強化を図るとともに、早期事業化・製品化に取り組めます。

DNPグループは、ソリューション型ビジネスの拡大と新事業・新製品開発に注力して新たな事業領域を確立するとともに、既存の印刷事業との相乗効果を引き出し、より高い付加価値を生み出す事業構造への転換を進めます。

次にコスト構造改革としては、当期よりスタートした「モノづくり21活動」を強力に推進して、製造部門における徹底的なコスト削減を行います。この活動によって、歩留の向上やリードタイムの

短縮などを実現していくほか、製品や仕掛品などの棚卸資産についても削減し、コスト競争力の向上を図ります。また、経営資源の最適配分に心がけ、既存分野については保有資産の有効活用を第一とし、戦略分野に対しては、重点的な設備投資を実施することにより経営の効率性を高めていきます。

#### (5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、DNPグループが法と社会倫理に基づいて行動し、良き企業市民として社会に貢献しつつ経営理念を実現していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、当期新たに選任した社外取締役1名を含む34名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席しております。なお、社外取締役、社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

また、企業倫理行動委員会、環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ・個人情報保護推進委員会など各種の委員会は、社会から信頼される企業づくりを目指してそれぞれの課題に対応するとともに、DNPグループ社員を対象に遵法精神の浸透を目的とした集合研修やネットワークを活用したコンプライアンス教育にも取り組んでいます。

当期は、社外取締役に加え、新たに社外アドバイザーも選任しましたが、今後とも経営に外部の視点を積極的に取り入れる体制を整えていきます。昨年6月には、1992年に制定した「大日本印刷グループ行動憲章」を「DNPグループ行動憲章」と名称を改め、21世紀ビジョンの内容を踏まえて改訂しました。また、昨年10月には、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指して、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設しました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、個人消費の低迷や民間設備投資の伸び悩みに加えて、デフレの進行に歯止めがかからず、景気回復の兆しの見られぬまま、厳しい状況が続きました。

印刷業界においても、印刷需要の伸び悩みや、競争激化による受注単価下落などの影響を受け、経営環境は非常に厳しいものとなりました。このような中、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、事業構造改革とコスト構造改革の2つの改革を強力に推進しました。

その結果、当期の連結売上高は1兆3,090億円(前期比0.2%減)、連結営業利益は898億円(前期比24.4%増)、連結経常利益は881億円(前期比17.9%増)、連結当期純利益は287億円(前期比84.3%増)となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、長引く出版市場の低迷により、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物が減少しました。

商業印刷物関連では、企業における販促予算削減の影響により、POP・プレミアムなどの販促物が大幅に減少し、カタログ、チラシ、パンフレットも前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、ICカードや、パーソナルメールなどのIPSは大幅に増加しましたが、帳票類は減少しました。

その結果、部門全体の売上高は、6,199億円(前期比6.0%減)、営業利益は、400億円(前期比18.3%減)となりました。

##### ・生活・産業部門

包装関連は、個人消費の低迷により、紙器・紙カップなどは減少しましたが、ペットボトル用大型無菌充填システムの拡販が寄与したほか、プリフォーム(ペットボトルを製造する際の第一次成型品)も大幅に増加し、軟包装材も前年を上回りました。

建材関連は、輸出は順調に推移しましたが、国内住宅需要の低迷により、国内分野は前年を下回りました。

産業資材関連は、インクリボンは普通紙ファクシミリ用、カラープリンター用ともに減少しましたが、偏光板用フィルムなど液晶ディスプレイ向けの各種光学フィルムやリチウムイオン2次電池用の電極材などが大きく増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、4,201億円(前期比2.2%増)、営業利益は、285億円(前期比43.3%増)となりました。



・エレクトロニクス部門

エレクトロニクス関連は、フォトマスクが海外向け先端品を中心に好調に推移したほか、液晶カラーフィルターがパソコンモニター向け等の需要拡大により増加しました。またプロジェクションスクリーンも、海外向けの需要増が寄与し、大幅な伸びとなりました。シャドウマスクについても、大型テレビ向けが伸び、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、2,083億円(前期比17.8%増) 営業利益は、283億円(前期比229.7%増)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界全体の販売数量が伸び悩む中、とりわけ北海道では、最盛期における天候不順により需要の落ち込みが大きく、市場環境は深刻な状況となりました。

このような中、販売面では、各種新製品の発売に加え、積極的な販売促進活動により、需要の拡大に努めましたが、販売数量は伸び悩みました。

その結果、当部門の売上高は、718億円(前期比1.7%減) 営業損失は、1億円(前期は5億円の利益)となりました。

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益422億円、減価償却費892億円に加え、売上債権の減少などもあり、1,974億円(前期は1,338億円)となりました。投資活動に使用された資金は、固定資産の取得655億円などにより、873億円(前期は795億円)となり、また、財務活動に使用された資金は、自己株式の取得216億円、転換社債の償還191億円などもあり621億円(前期は255億円)となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物は2,388億円と前期に比べ492億円の増加となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	63.8	63.1	66.1	65.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	87.2	76.5	75.3	58.0
債務償還年数 (年)	0.7	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.6	78.2	91.9	169.5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
・時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
〔 株式時価総額	: 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) 〕
・債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
〔 有利子負債	: 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。 〕
〔 営業キャッシュ・フロー	: 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 〕
・インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
〔 営業キャッシュ・フロー	: 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 〕
〔 利払い	: 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。 〕

## (2) 次期の見通し

今後の見通しについては、世界的な株価低迷や海外の情勢不安など不透明感がますます強まる中で、デフレの更なる進行が懸念され、景気の先行きはさらに厳しさを増していくことが予想されます。

印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う競争の激化や、原材料の価格変動など懸念材料も多く、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような中、DNPグループは21世紀ビジョンの実現を目指して、事業構造改革とコスト構造改革を引続き強力に推進し、安定的な成長を目指しています。

現段階では次期の連結売上高は1兆3,350億円、連結経常利益は915億円、連結当期純利益は430億円を見込んでいます。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)	増 減
<b>【 資 産 の 部 】</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 715,509 )</b>	<b>( 690,010 )</b>	<b>( 25,499 )</b>
現金及び預金	238,991	189,913	49,078
受取手形及び売掛金	383,576	411,336	27,760
有 価 証 券	50	3,165	3,115
棚 卸 資 産	74,702	76,401	1,699
繰 延 税 金 資 産	9,891	7,603	2,288
その他の流動資産	13,472	7,398	6,074
貸 倒 引 当 金	5,173	5,806	633
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 734,518 )</b>	<b>( 742,448 )</b>	<b>( 7,930 )</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 540,874 )</b>	<b>( 543,962 )</b>	<b>( 3,088 )</b>
建物及び構築物	182,526	183,045	519
機械装置及び運搬具	206,132	210,771	4,639
土 地	116,505	114,096	2,409
建設仮勘定	12,422	9,327	3,095
その他の有形固定資産	23,289	26,723	3,434
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 28,755 )</b>	<b>( 22,210 )</b>	<b>( 6,545 )</b>
ソフトウェア	16,763	17,834	1,071
その他の無形固定資産	11,992	4,376	7,616
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 164,889 )</b>	<b>( 176,276 )</b>	<b>( 11,387 )</b>
投資有価証券	97,139	126,931	29,792
長期貸付金	8,619	5,683	2,936
繰 延 税 金 資 産	47,989	29,797	18,192
その他の投資その他の資産	19,249	19,330	81
貸 倒 引 当 金	8,107	5,465	2,642
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,450,027</b>	<b>1,432,458</b>	<b>17,569</b>

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)	増 減
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	( 417,760 )	( 381,678 )	( 36,082 )
支払手形及び買掛金	267,874	261,920	5,954
短期借入金	10,558	10,943	385
一年内返済長期借入金	6,407	778	5,629
一年内償還転換社債	29,663	19,181	10,482
未払法人税等	25,059	12,475	12,584
賞与引当金	13,741	12,369	1,372
繰延税金負債	2	-	2
その他の流動負債	64,456	64,012	444
<b>固定負債</b>	( 66,821 )	( 79,013 )	( 12,192 )
転換社債	-	29,663	29,663
長期借入金	8,700	4,067	4,633
繰延税金負債	265	162	103
退職給付引当金	57,812	44,335	13,477
その他の固定負債	44	786	742
<b>負債合計</b>	<b>484,581</b>	<b>460,691</b>	<b>23,890</b>
<b>【少数株主持分】</b>			
少数株主持分	23,363	24,769	1,406
<b>【資本の部】</b>			
資 本 金	-	114,464	114,464
資 本 準 備 金	-	144,898	144,898
連 結 剰 余 金	-	688,491	688,491
その他有価証券評価差額金	-	1,625	1,625
為替換算調整勘定	-	2,409	2,409
自 己 株 式	-	71	71
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>946,998</b>	<b>946,998</b>
<b>【資本の部】</b>			
資 本 金	114,464	-	114,464
資 本 剰 余 金	144,898	-	144,898
利 益 剰 余 金	705,099	-	705,099
その他有価証券評価差額金	2,581	-	2,581
為替換算調整勘定	3,200	-	3,200
自 己 株 式	21,759	-	21,759
<b>資本合計</b>	<b>942,083</b>	<b>-</b>	<b>942,083</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,450,027</b>	<b>1,432,458</b>	<b>17,569</b>

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	増 減
売 上 高	1,309,002	1,311,934	2,932
売 上 原 価	1,043,456	1,071,163	27,707
売 上 総 利 益	265,546	240,771	24,775
販売費及び一般管理費	175,665	168,529	7,136
営 業 利 益	89,881	72,242	17,639
営 業 外 収 益	( 7,757 )	( 10,383 )	( 2,626 )
受取利息及び配当金	2,279	2,597	318
その他の営業外収益	5,478	7,786	2,308
営 業 外 費 用	( 9,461 )	( 7,850 )	( 1,611 )
支 払 利 息	1,061	1,458	397
持分法による投資損失	655	210	445
その他の営業外費用	7,745	6,182	1,563
経 常 利 益	88,177	74,775	13,402
特 別 利 益	( 246 )	( 974 )	( 728 )
固定資産売却益	193	464	271
投資有価証券売却益	53	356	303
関係会社清算益	-	154	154
特 別 損 失	( 46,179 )	( 49,599 )	( 3,420 )
固定資産売却除却損	7,311	11,186	3,875
投資有価証券売却損	249	807	558
投資有価証券評価損	29,916	30,806	890
関係会社株式評価損	337	64	273
ゴルフ会員権評価損	66	86	20
ゴルフ会員権等貸倒当金繰入額	395	391	4
退職給付引当金繰入額	6,033	6,065	32
従業員臨時退職金	1,688	194	1,494
その他の特別損失	184	-	184
税金等調整前当期純利益	42,244	26,150	16,094
法人税、住民税及び事業税	34,240	25,472	8,768
法 人 税 等 調 整 額	20,477	15,137	5,340
少数株主利益(損失)	293	206	499
当 期 純 利 益	28,774	15,609	13,165

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	-	( 685,760 )	( 685,760 )
連結剰余金増加高	-	( 1,145 )	( 1,145 )
連結の範囲変更による 剰余金増加高	-	1,145	1,145
連結剰余金減少高	-	( 14,023 )	( 14,023 )
配 当 金	-	13,670	13,670
役 員 賞 与	-	223	223
連結の範囲変更による 剰余金減少高	-	130	130
当 期 純 利 益	-	( 15,609 )	( 15,609 )
連結剰余金期末残高	-	( 688,491 )	( 688,491 )
<b>【資本剰余金の部】</b>			
資本剰余金期首残高	( 144,898 )	-	( 144,898 )
資本準備金期首残高	144,898	-	144,898
資本剰余金期末残高	( 144,898 )	-	( 144,898 )
<b>【利益剰余金の部】</b>			
利益剰余金期首残高	( 688,491 )	-	( 688,491 )
連結剰余金期首残高	688,491	-	688,491
利益剰余金増加高	( 30,594 )	-	( 30,594 )
当 期 純 利 益	28,774	-	28,774
連結の範囲変更による 剰余金増加高	1,820	-	1,820
利益剰余金減少高	( 13,986 )	-	( 13,986 )
配 当 金	13,668	-	13,668
役 員 賞 与	199	-	199
連結の範囲変更による 剰余金減少高	119	-	119
利益剰余金期末残高	( 705,099 )	-	( 705,099 )

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	42,244	26,150	16,094
減価償却費	89,239	94,870	5,631
貸倒引当金の増加額	2,069	2,405	336
退職給付引当金の増加額	12,865	11,676	1,189
持分法投資損失	655	210	445
連結調整勘定償却額	369	40	409
受取利息及び受取配当金	2,279	2,597	318
支払利息	1,061	1,458	397
投資有価証券売却損	196	451	255
投資有価証券評価損	29,916	30,806	890
関係会社株式評価損	337	64	273
有形固定資産売却損	7,118	10,722	3,604
売上債権の減少額	38,841	25,866	12,975
棚卸資産の減少額	3,331	10,745	7,414
仕入債務の増減額	1,947	39,615	41,562
その他の	6,929	3,874	3,055
小計	220,980	169,297	51,683
従業員臨時退職金の支払額	1,688	194	1,494
法人税等の支払額	21,879	35,273	13,394
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,413</b>	<b>133,830</b>	<b>63,583</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の純減少額	299	32,082	31,783
有価証券の取得による支出	50	179	129
有価証券の売却による収入	3,160	1,922	1,238
有形固定資産の取得による支出	65,554	100,385	34,831
有形固定資産の売却による収入	1,331	2,430	1,099
投資有価証券の取得による支出	24,141	15,210	8,931
投資有価証券の売却等による収入	9,409	4,116	5,293
利息及び配当金の受取額	2,279	2,597	318
その他の	14,125	6,936	7,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,392</b>	<b>79,563</b>	<b>7,829</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	1,349	6,619	5,270
長期借入れによる収入	6,000	313	5,687
長期借入金の返済による支出	11,289	1,122	10,167
転換社債の償還による支出	19,181	-	19,181
利息の支払額	1,165	1,457	292
配当金の支払額	13,669	13,669	0
少数株主への配当金の支払額	439	456	17
自己株式の取得による支出	21,688	68	21,620
子会社の自己株式の取得による支出	6	2,516	2,510
その他の	656	-	656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,130</b>	<b>25,594</b>	<b>36,536</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	1,966	2,611
現金及び現金同等物の増加額	47,246	30,639	16,607
現金及び現金同等物の期首残高	189,615	157,078	32,537
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	2,035	1,898	137
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>238,896</b>	<b>189,615</b>	<b>49,281</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 72社

・主要会社名 ( 北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)  
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株) )

#### (2) 持分法適用の関連会社 8社

・主要会社名 教育出版(株)、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結の範囲

・新規 13社 ( アドバンスト・カラーテック(株)  
ディー・エヌ・ピー産業資材(株)  
(株)DNPテクノパック東海  
ディー・エヌ・ピー・フォトマスク・ヨーロッパ・エス・ピー・イー 他9社 )

・除外 1社 ディー・エヌ・ピー(アメリカ)インコーポレーテッド

#### (2) 持分法適用の範囲

・新規 1社 東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)

・除外 3社 スポムジャパン(株) 他2社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他16社の期末決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。 )

##### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ・デリバティブ

主として時価法

##### ・棚卸資産

製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

### (3) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	890,092 百万円	839,727 百万円
2.保証債務	94 百万円	108 百万円
3.受取手形割引高	1,400 百万円	1,686 百万円
4.自己株式数	18,319,543 株	54,838 株

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	24,097 百万円	23,367 百万円

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	611,754	417,277	208,138	71,833	1,309,002	-	1,309,002
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,170	2,890	242	2	11,304	11,304	-
計	619,924	420,167	208,380	71,835	1,320,306	11,304	1,309,002
営業費用	579,851	391,572	180,063	72,001	1,223,487	4,366	1,219,121
営業利益	40,073	28,595	28,317	166	96,819	6,938	89,881
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	484,957	382,773	270,647	53,990	1,192,367	257,660	1,450,027
減価償却費	24,173	26,333	32,940	3,707	87,153	2,086	89,239
資本的支出	16,941	17,170	30,575	7,172	71,858	1,931	73,789

#### (事業区分及び配賦不能営業費用等の範囲の変更)

事業区分の変更については、従来「印刷事業」及び「清涼飲料製造事業」の2区分で表示していたが、当連結会計年度より、DNPグループの事業内容の実態をより適切に反映させるため、新たに策定した事業戦略上の4区分に変更した。すなわち、「印刷事業」と表示していた事業区分を「情報コミュニケーション」、「生活・産業」及び「エレクトロニクス」の3区分に細分し、また、「清涼飲料製造事業」の名称を「清涼飲料」に変更し、合わせて4区分で表示した。

配賦不能営業費用の範囲の変更については、従来「印刷事業」に含めていたDNPグループの基礎研究及び各セグメント共有の研究に係る費用については、その性格上、変更後の各セグメント別の金額を把握することが困難であり、かつ、全社費用とすることが合理的と考えられるため、配賦不能営業費用として処理することとし、「消去又は全社」に含めて表示した。

配賦不能資産の範囲の変更については、従来「印刷事業」に含めていた親会社の余資運用資金、長期投資資金及び基礎研究部門等に係る資産等は、その性格上、変更後の各セグメント別の金額を把握することが困難であり、かつ、全社資産とすることが合理的と考えられるため、配賦不能資産として処理することとし「消去又は全社」に含めて表示した。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	651,216	410,705	176,914	73,099	1,311,934	-	1,311,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,025	235	-	-	8,260	8,260	-
計	659,241	410,940	176,914	73,099	1,320,194	8,260	1,311,934
営業費用	610,191	390,991	168,324	72,524	1,242,030	2,338	1,239,692
営業利益	49,050	19,949	8,590	575	78,164	5,922	72,242
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	498,624	377,060	230,591	51,507	1,157,782	274,676	1,432,458
減価償却費	27,351	27,734	33,750	3,734	92,569	2,301	94,870
資本的支出	29,070	17,833	31,426	4,229	82,558	2,538	85,096

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,238,835	73,099	1,311,934	-	1,311,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	-	549	549	-
計	1,239,384	73,099	1,312,483	549	1,311,934
営 業 費 用	1,167,717	72,524	1,240,241	549	1,239,692
営 業 利 益	71,667	575	72,242	-	72,242
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	1,381,484	51,507	1,432,991	533	1,432,458
減 価 償 却 費	91,136	3,734	94,870	-	94,870
資 本 的 支 出	80,867	4,229	85,096	-	85,096

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

(3) 海外売上高

	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
海外売上高	183,996 百万円	150,816 百万円
連結売上高	1,309,002 百万円	1,311,934 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1 %	11.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

## 6. 有価証券関係

当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,474	28,148	11,675
	小計	16,474	28,148	11,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,713	35,400	7,313
	その他	109	109	0
	小計	42,822	35,509	7,313
合計		59,296	63,657	4,362

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
138 百万円	50 百万円	97 百万円

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日現在)

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	5,000 百万円
その他	51

#### (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,251 百万円
その他	97

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券			
社債	- 百万円	82 百万円	- 百万円
その他	50	1	5,000
合計	50	83	5,000

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	21,147	39,129	17,982
	小 計	21,147	39,129	17,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	62,671	47,528	15,143
	その他	252	150	101
	小 計	62,923	47,678	15,244
合 計		84,070	86,808	2,738

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,022 百万円	336 百万円	771 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	13,000 百万円
そ の 他	2,182

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,093 百万円
そ の 他	81

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
債 券			
社 債	5 百万円	6 百万円	- 百万円
その他	3,160	11	12,000
合 計	3,165	17	12,000

## 7.退職給付

### (1)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (15.3.31現在)	前連結会計年度 (14.3.31現在)
イ.退職給付債務	229,674	204,084
ロ.年金資産	93,528	101,799
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	136,146	102,285
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	12,068	18,197
ホ.未認識数理計算上の差異	69,677	44,026
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,392	4,240
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	57,793	44,302
チ.前払年金費用	19	33
リ.退職給付引当金(ト-チ)	57,812	44,335

### (2)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
イ.勤務費用	8,062	7,625
ロ.利息費用	5,866	6,237
ハ.期待運用収益	2,507	3,169
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	6,033	6,065
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	7,825	4,134
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	848	848
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,431	20,044

### (3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.5%	3.0%
ハ.期待運用収益率	主として 2.9%	主として 3.2%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として 6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理)	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 30日

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912  
 (URL http://www.dnp.co.jp)

上場取引所 東大名  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義 TEL (03) 5225 - 8080  
 決算取締役会開催日 平成 15年 4月 30日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,106,346	△ 1.4	31,442	△ 9.6	45,372	△ 16.0
14年 3月期	1,121,696	△ 3.5	34,800	△ 27.5	53,999	△ 23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,589	△ 19.5	5.82	—	0.5	3.7	4.1
14年 3月期	5,699	△ 80.7	7.50	—	0.6	4.3	4.8

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 756,333,686株 14年 3月期 759,464,998株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	19.00	9.00	10.00	14,252	326.5	1.7
14年 3月期	18.00	9.00	9.00	13,670	239.9	1.5

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭、特別配当 一円一銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,235,530	852,782	69.0	1,149.27
14年 3月期	1,234,322	882,682	71.5	1,162.30

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 741,857,716株 14年 3月期 759,425,855株  
 ②期末自己株式数 15年 3月期 17,622,977株 14年 3月期 54,838株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	560,000	26,500	10,000	9.50	—	—
通期	1,120,000	49,500	18,000	—	9.50	19.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円26銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。



# 1. 個別財務諸表

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 15.3.31 現在 )	前 期 ( 14.3.31 現在 )	増 減
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	( 574,127 )	( 551,499 )	( 22,628 )
現金及び預金	196,304	143,899	52,405
受取手形	91,639	108,035	16,396
売掛金	251,884	267,287	15,403
有価証券	49	3,159	3,110
商品・製品・仕掛品	18,042	21,870	3,828
原材料及び貯蔵品	3,162	3,518	356
繰延税金資産	4,956	5,036	80
その他の流動資産	11,270	2,181	9,089
貸倒引当金	3,183	3,488	305
<b>固定資産</b>	( 661,402 )	( 682,822 )	( 21,420 )
(有形固定資産)	( 413,832 )	( 438,692 )	( 24,860 )
建築物	137,420	143,205	5,785
構築物	9,042	9,697	655
機械装置	144,969	161,771	16,802
車両運搬具	106	114	8
工具器具備品	9,192	11,013	1,821
土地	106,027	104,299	1,728
建設仮勘定	7,073	8,589	1,516
(無形固定資産)	( 20,718 )	( 19,859 )	( 859 )
ソフトウェア	14,540	15,781	1,241
その他の無形固定資産	6,177	4,078	2,099
(投資等)	( 226,851 )	( 224,271 )	( 2,580 )
投資有価証券	93,526	121,397	27,871
子会社株式	48,282	31,047	17,235
長期貸付金	35,325	38,353	3,028
繰延税金資産	44,134	29,909	14,225
その他の投資等	14,453	14,647	194
貸倒引当金	8,871	11,084	2,213
<b>資産合計</b>	<b>1,235,530</b>	<b>1,234,322</b>	<b>1,208</b>

	( 当 期 )	( 前 期 )
(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	653,219 百万円	625,858 百万円
2. 保証債務	94 百万円	108 百万円
3. 受取手形割引高	1,400 百万円	1,530 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 15.3.31 現在 )	前 期 ( 14.3.31 現在 )	増 減
<b>【 負 債 の 部 】</b>			
<b>流 動 負 債</b>	( 344,827 )	( 293,454 )	( 51,373 )
支 払 手 形	30,703	38,804	8,101
買 掛 金	143,783	171,352	27,569
一年内償還転換社債	29,663	19,181	10,482
未 払 金	15,787	19,525	3,738
未 払 法 人 税 等	14,169	8,336	5,833
未 払 費 用	15,918	18,903	2,985
預 り 金	79,527	1,233	78,294
賞 与 引 当 金	6,165	5,434	731
設備関係支払手形	7,547	8,500	953
その他の流動負債	1,562	2,183	621
<b>固 定 負 債</b>	( 37,920 )	( 58,185 )	( 20,265 )
転 換 社 債	-	29,663	29,663
退 職 給 付 引 当 金	37,920	28,522	9,398
<b>負 債 合 計</b>	<b>382,747</b>	<b>351,639</b>	<b>31,108</b>
<b>【 資 本 の 部 】</b>			
<b>資 本 金</b>	( - )	( 114,464 )	( 114,464 )
<b>資 本 準 備 金</b>	( - )	( 144,898 )	( 144,898 )
<b>利 益 準 備 金</b>	( - )	( 23,300 )	( 23,300 )
<b>その他の剰余金</b>	( - )	( 598,622 )	( 598,622 )
特別償却準備金	-	751	751
海外投資等損失準備金	-	12	12
固定資産圧縮積立金	-	191	191
別 途 積 立 金	-	589,780	589,780
当 期 未 処 分 利 益	-	7,886	7,886
[うち当期純利益]	-	[ 5,699 ]	[ 5,699 ]
<b>その他有価証券評価差額金</b>	( - )	( 1,467 )	( 1,467 )
<b>自 己 株 式</b>	( - )	( 70 )	( 70 )
<b>資 本 合 計</b>	<b>-</b>	<b>882,682</b>	<b>882,682</b>
<b>【 資 本 の 部 】</b>			
<b>資 本 金</b>	( 114,464 )	( - )	( 114,464 )
<b>資 本 剰 余 金</b>	( 144,898 )	( - )	( 144,898 )
資 本 準 備 金	144,898	-	144,898
<b>利 益 剰 余 金</b>	( 612,673 )	( - )	( 612,673 )
利 益 準 備 金	23,300	-	23,300
任 意 積 立 金	582,731	-	582,731
特別償却準備金	746	-	746
海外投資等損失準備金	13	-	13
固定資産圧縮積立金	192	-	192
別 途 積 立 金	581,780	-	581,780
当 期 未 処 分 利 益	6,641	-	6,641
[うち当期純利益]	[ 4,589 ]	-	[ 4,589 ]
<b>その他有価証券評価差額金</b>	( 2,505 )	( - )	( 2,505 )
<b>自 己 株 式</b>	( 21,759 )	( - )	( 21,759 )
<b>資 本 合 計</b>	<b>852,782</b>	<b>-</b>	<b>852,782</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>1,235,530</b>	<b>1,234,322</b>	<b>1,208</b>

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	増 減
<b>【 経常損益の部 】</b>			
<b>営業損益の部</b>			
売上高	1,106,346	1,121,696	15,350
売上原価	962,901	980,445	17,544
販売費及び一般管理費	112,002	106,450	5,552
<b>営業利益</b>	<b>31,442</b>	<b>34,800</b>	<b>3,358</b>
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収益	57,317	69,280	11,963
受取利息及び配当金	4,056	4,301	245
その他の営業外収益	53,260	64,978	11,718
営業外費用	43,387	50,081	6,694
支払利息	581	821	240
その他の営業外費用	42,805	49,259	6,454
<b>経常利益</b>	<b>45,372</b>	<b>53,999</b>	<b>8,627</b>
<b>【 特別損益の部 】</b>			
特別利益	3,856	825	3,031
固定資産売却益	115	317	202
投資有価証券売却益	492	354	138
貸倒引当金取崩額	3,248	-	3,248
関係会社清算益	-	153	153
特別損失	40,429	47,132	6,703
固定資産売却損及び除却損	4,912	10,129	5,217
投資有価証券売却損	96	807	711
投資有価証券評価損	29,388	30,666	1,278
関係会社株式評価損	558	40	518
ゴルフ会員権評価損	58	61	3
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	361	276	85
退職給付引当金繰入額	5,053	5,053	-
従業員臨時退職金	-	96	96
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,800</b>	<b>7,692</b>	<b>1,108</b>
法人税、住民税及び事業税	19,000	16,800	2,200
法人税等調整額	14,788	14,807	19
<b>当期純利益</b>	<b>4,589</b>	<b>5,699</b>	<b>1,110</b>
前期繰越利益	8,885	9,023	138
中間配当額	6,833	6,835	2
<b>当期末処分利益</b>	<b>6,641</b>	<b>7,886</b>	<b>1,245</b>

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1~15.3.31)	前 期 (13.4.1~14.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,641	7,886	1,245
特別償却準備金取崩額	155	137	18
海外投資等損失準備金取崩額	1	0	1
固定資産圧縮積立金取崩額	31	35	4
別 途 積 立 金 取 崩 額	9,000	8,000	1,000
計	15,829	16,060	231
これを次の通り処分します。			
利 益 配 当 金 (1株につき)	7,418 (10円00銭)	6,834 (9円00銭)	584
取 締 役 賞 与 金	185	170	15
特別償却準備金	119	132	13
海外投資等損失準備金	0	1	1
固定資産圧縮積立金	16	36	20
次 期 繰 越 利 益	8,088	8,885	797

(注) 1. 平成14年12月10日に6,833百万円(1株につき9円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各積立額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3. 利益配当金は、自己株式17,622,977株を除いて算出しております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券            | 償却原価法   |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式        | 移動平均法による原価法   |
| (3) その他有価証券<br>・ 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・ 時価のないもの                | 移動平均法による原価法   |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |               |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品     | 個別法による原価法     |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法   |
| (3) 原 材 料   | 移動平均法による原価法   |
| (4) 貯 蔵 品   | 最終仕入原価法による原価法 |

### 3. デリバティブの評価基準

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。<br>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。   |

### 5. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。   |
| (2) 賞与引当金   | 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上している。   |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br>会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |

- 6.リース取引の処理方法      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7.その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1)消費税等の会計処理      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準      当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
- (3)1株当たり情報      当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

( 補 足 資 料 )

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 期 〔自 14.4. 1〕 〔至 15.3.31〕		前 期 〔自 13.4. 1〕 〔至 14.3.31〕		増 減	
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	金 額 百万円	率 %
情報コミュニケーション	573,509	51.8	614,161	54.7	40,652	6.6
生 活 ・ 産 業	353,232	32.0	348,601	31.1	4,631	1.3
エレクトロニクス	179,603	16.2	158,932	14.2	20,671	13.0
合 計	1,106,346	100.0	1,121,696	100.0	15,350	1.4

以 上